

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山口県
農 業 委 員 会 名 : 宇部市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,000	353	—	—	—	2,360
経営耕地面積	1,075	137	90	47	0	1,212
遊休農地面積	41	18	16	2	0	59
農地台帳面積	2,483	702	607	95	0	3,185

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,376
自給的農家数	621
販売農家数	755
主業農家数	76
準主業農家数	94
副業的農家数	591

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,069
女性	390
40代以下	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	87
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	23
集落営農経営	10
特定農業団体	0
集落営農組織	10

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和5年 7月 23日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	17	17	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,390ha	571ha	23.9%
課 題	担い手の高齢化・減少により遊休農地化が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
600ha	599ha	28ha	99.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業振興課と連携し、担い手への農地集積を図っていく。
活動実績	宇部市地域担い手協議会・幹事会で関係機関、関係各課と情報共有を行い集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は、宇部市地域担い手育成総合支援協議会において策定された令和3年度アクションプログラムに基づき設定した。 認定農業者についても増加し、集積面積も概ね目標を達成することができた。
活動に対する評価	今後も同様の活動を継続していくとともに、新たな担い手を確保していく必要がある。 なお、既存の認定農業者の高齢化に対応するため、後継者が認定農業者になりたいと思えるようなモチベーションの上がる支援を行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.77ha	0.64ha	0.20ha
課題	農業者の高齢化・後継者不足による担い手の減少が進んでいる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	4経営体	400%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	4ha	400%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業振興課と連携し、新規参入者の確保を図る。また、農地付き空き家の特例制度をPRし、市外からの移住就農者の定着を促進する。
活動実績	宇部市地域担い手協議会・幹事会で関係機関、関係各課と情報共有を行い新規参入者の確保を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は、宇部市地域担い手育成総合支援協議会において策定された令和3年度アクションプログラムに基づき設定した。新規参入者数及び面積ともに、目標を達成できた。
活動に対する評価	今後も、関係機関、関係各課と連携し、担い手確保に向けてより一層努力をしていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,446ha	56ha	2.3%
課 題	農業者の高齢化・後継者不足による担い手の減少、有害鳥獣被害の増加により遊休農地が増加する懸念がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	△2.7ha	△54%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	34人		6月～8月	9月～10月	
		調査方法	管内全域を調査区域とし、各地区担当の最適化推進委員と農業委員が協力して現地調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月 調査結果取りまとめ時期:1月～2月				
	その他の活動	農業委員、最適化推進委員による農地相談等による調整				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		34人		6月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 150筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 22ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	農業振興課と連携し、農地中間管理機構に集積するよう取り組んだ。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を4.8ha解消したが、利用状況調査を進める中新たな増加があった。
活動に対する評価	今後とも、農業振興課と連携し遊休農地の解消に努めていくことが必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,390ha	_____ ha
課 題	農業者等への周知に努めているが、年間数件の違反転用が発生している。違反転用については、発見後速やかに処理している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3ha	△0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	ホームページや毎年2月発行の農業委員会だよりにおいて、農地転用許可制度の周知と違反転用の防止の啓発活動を行う。 農地パトロール等で随時無断転用の把握に努め、適正な指導と防止を行う。
活動実績	無断転用が判明した案件については転用申請を提出させた。また、違反転用の防止のため、農地転用許可制度について市のホームページ等に掲載し周知を行った。
活動に対する評価	今後も違反転用の防止のため、農業委員の巡回を強化する必要がある。また、ホームページ等により啓発活動を引き続き行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:35件、うち許可35件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員、地区担当職員で現地確認を実行している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	35件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数:137件、うち許可137件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員、地区担当職員で現地確認を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録にて詳細に記載し、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 79件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:ホームページに掲載	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 463 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:事務局で閲覧	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,185ha	
		データ更新:農地法の許可等に基づき随時修正を行っている。	
		公表:事務局で閲覧	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数： 291件、うち許可291件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員、地区担当職員で、必要に応じて現地確認を実施している。			
	是正措置	_____			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	_____			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録に記載し、公表している。			
	是正措置	_____			
処理期間	実施状況	標準処理期間	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	_____			

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし
	〈対処内容〉なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉なし
	〈対処内容〉なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

ウェブサイトに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 37件

提出先及び提出した 意見の概要	(一社)山口県農業会議に、国・県への施策等の改善意見として、農地利用の最適化 の推進など10分野にわたり意見を提出
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

ウェブサイトに公表している

その他の方法で公表している

--